

2015年3月期 決算説明会

 丸一鋼管株式会社

会長兼CEO 鈴木博之

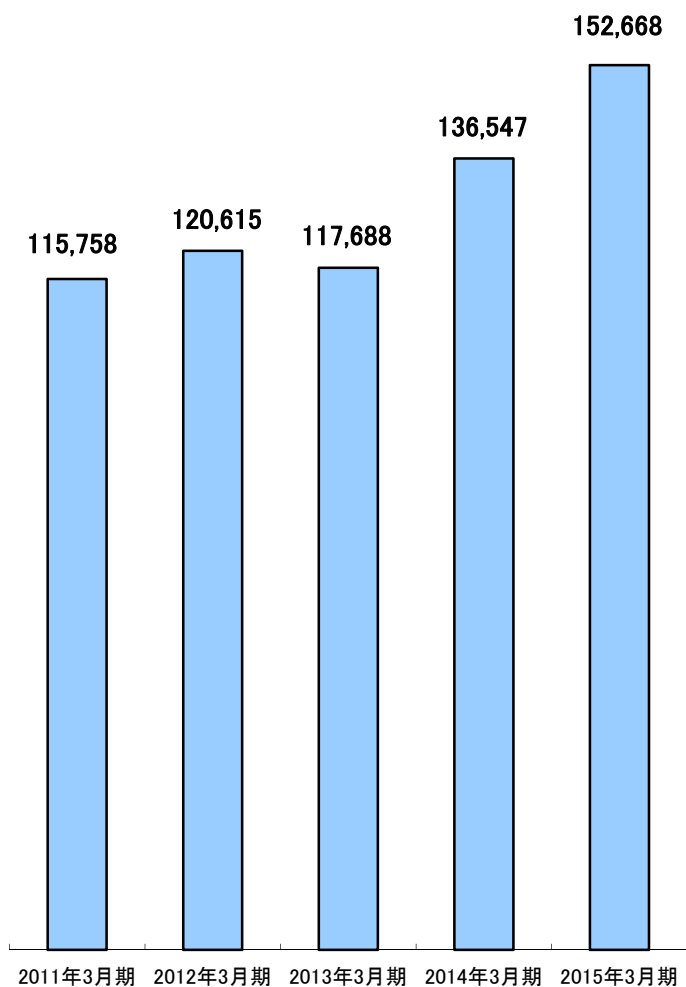
I. 2015年3月期 連結決算概要	…	P. 2
II. 2015年3月期 単体決算概要	…	P. 13
III. 2016年3月期 業績予想	…	P. 21
IV. 第3次中期経営計画の実績と 第4次中期経営計画初年度の見通し	…	P. 26
(参考資料) 丸一グループの特色	…	P. 53

2015年5月13日

I . 2015年3月期 連結決算概要

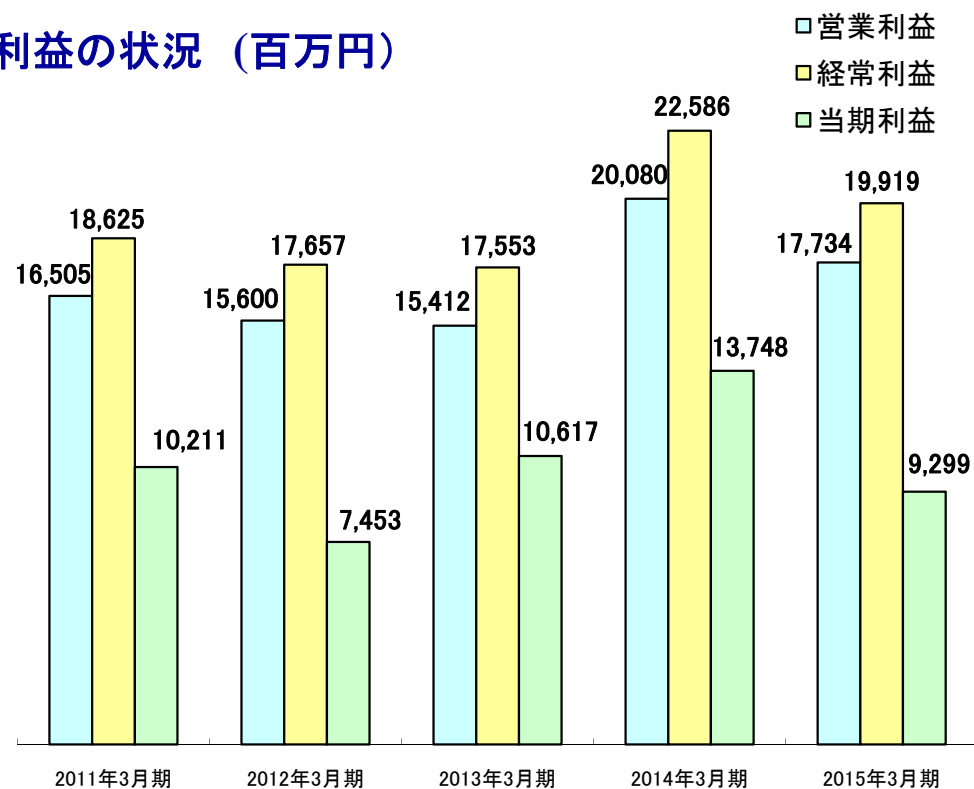
【単位：百万円】

売上の状況 (百万円)



	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	増減率	3月開示 予想	増減率
売上高	136,547	152,668	+11.8%	152,300	+0.2%
営業利益	20,080	17,734	▲11.7%	17,800	▲0.4%
経常利益	22,586	19,919	▲11.8%	19,900	+0.1%
当期純利益	13,748	9,299	▲32.4%	7,700	+20.8%

利益の状況 (百万円)



連結営業成績 セグメント別

【単位：百万円】

	2014年3月期				2015年3月期			
	売上高	比率	営業利益	比率	売上高	比率	営業利益	比率
日 本	97,003	71.0%	19,029	94.8%	101,204	66.3%	17,905	101.0%
北 米	17,366	12.7%	380	1.9%	21,684	14.2%	▲223	▲1.3%
ア ジ ア	22,756	16.7%	578	2.9%	30,812	20.2%	▲45	▲0.3%
調 整 額	▲578	▲0.4%	93	0.4%	▲1,032	▲0.7%	97	0.6%
合 計	136,547	100.0%	20,080	100.0%	152,668	100.0%	17,734	100.0%

連結営業成績 セグメント別 第3次中計目標対比



【単位：百万円】

	第3次中計 2015年3月期 目標				2015年3月期 実績			
	売上高	比率	営業利益	比率	売上高	比率	営業利益	比率
日 本	104,000	65.0%	16,000	80.0%	101,204	66.3%	17,905	101.0%
北 米	19,200	12.0%	2,000	10.0%	21,684	14.2%	▲223	▲1.3%
ア ジ ア	36,800	23.0%	2,000	10.0%	30,812	20.2%	▲45	▲0.3%
調 整 額	0	0%	0	0%	▲1,032	▲0.7%	97	0.6%
合 計	160,000	100.0%	20,000	100.0%	152,668	100.0%	17,734	100.0%

	2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
売上高	115,758	100.0	120,615	100.0	117,688	100.0	136,547	100.0	152,668	100.0
売上原価	88,992	76.9	94,135	78.0	91,482	77.7	104,571	76.6	122,198	80.0
売上総利益	26,765	23.1	26,479	22.0	26,205	22.3	31,976	23.4	30,470	20.0
販売費及び一般管理費	10,259	8.9	10,878	9.0	10,793	9.2	11,896	8.7	12,735	8.3
営業利益	16,505	14.3	15,600	12.9	15,412	13.1	20,080	14.7	17,734	11.6
営業外収益	3,223	2.8	3,132	2.6	2,660	2.3	3,108	2.3	2,882	1.9
営業外費用	1,103	1.0	1,075	0.9	519	0.4	601	0.4	697	0.5
経常利益	18,625	16.1	17,657	14.6	17,553	14.9	22,586	16.5	19,919	13.0
特別利益	2,180	1.9	1,019	0.8	1,191	1.0	3,528	2.6	855	0.6
特別損失	1,953	1.7	2,881	2.4	248	0.2	3,841	2.8	5,443	3.6
税金等調整前当期純利益	18,852	16.3	15,795	13.1	18,496	15.7	22,274	16.3	15,331	10.0
法人税、住民税及び事業税	6,850	5.9	7,457	6.2	6,339	5.4	7,594	5.6	6,868	4.5
法人税等調整額	850	0.7	924	0.8	1,406	1.2	440	0.3	455	0.3
少数株主利益	940	0.8	▲39	▲0.0	132	0.1	491	0.4	▲1,292	▲0.8
当期純利益	10,211	8.8	7,453	6.2	10,617	9.0	13,748	10.1	9,299	6.1

連結営業成績 損益計算書 売上・利益の増減要因

【単位：億円】

	2014年3月期	2015年3月期	差 額
売 上 高	1,365.5	1,526.7	+161.2
営 業 利 益	200.8	177.3	▲23.5
(受取配当金・債券利息等)	10.6	12.1	+1.5
(持分法による投資利益)	5.1	5.8	+0.7
(為替差益)	7.6	3.0	▲4.5
(その他営業収入)	7.8	7.9	+0.1
(支払利息)	▲1.9	▲2.8	▲1.0
(その他営業外費用)	▲4.1	▲4.1	+0.0
経 常 利 益	225.9	199.2	▲26.7
(投資有価証券売却益)	2.9	8.2	+5.3
(収用補償金)	31.4	0.0	▲31.4
(その他特別利益)	1.0	0.4	▲0.6
(固定資産除去損)	▲3.7	▲0.3	+3.4
(減損損失)	0.0	▲53.6	▲53.6
(関係会社株式評価損)	▲3.6	0.0	+3.6
(固定資産圧縮損)	▲30.9	0.0	+30.9
(その他特別損失)	▲0.3	▲0.6	▲0.3
税金等調整前 当期純利益	222.7	153.3	▲69.4
(法人税、住民税及び事業税)	▲75.9	▲68.7	+7.2
(法人税等調整額)	▲4.4	▲4.5	▲0.1
(少数株主利益)	▲4.9	12.9	+17.8
当 期 純 利 益	137.5	93.0	▲44.5

・売上高

➤ 単体要因	+34.4億円
➤ MAC	+2.6億円
➤ MKK USA INC.	+28.0億円
➤ MMX	+12.6億円
➤ SUNSCO(含Hanoi)	+74.5億円
➤ KUMA	+6.2億円
➤ その他国内子会社	+77.0億円
➤ 連結消去・組換仕訳	▲74.1億円

・営業利益

➤ 単体要因	▲12.1億円
➤ MAC	▲0.9億円
➤ MKK USA INC.	▲6.3億円
➤ MMX	+1.1億円
➤ SUNSCO(含Hanoi)	▲5.6億円
➤ KUMA	▲0.1億円
➤ その他国内子会社	+2.3億円
➤ 連結消去・組換仕訳	▲1.9億円

・経常利益

➤ 営業利益より	▲23.5億円
➤ 持分法投資利益	+0.7億円
(セイケイ+0.1億円、ウィニング+1.0億円、MMP+0.2億円、ISTW▲0.6億円)	▲0.6億円
➤ その他	▲3.9億円

・税金等調整前当期純利益

➤ 経常利益より	▲26.7億円
➤ 特別利益	▲26.7億円
➤ 特別損失	▲16.0億円

連結営業成績 損益計算書 3月開示(予想)との差額主要因



【単位:億円】・売上高

	2015年3月 開 示	2015年3月期 実 績	差 額
売 上 高	1,523.0	1,526.7	+3.7
営 業 利 益	178.0	177.3	▲0.7
経 常 利 益	199.0	199.2	+0.2
当 期 利 益	77.0	93.0	+16.0

- 丸一単体要因 ▲2.2億円
- MKK USA INC. +2.6億円
- KUMA +1.2億円
- その他子会社及び連結調整 +2.1億円

・営業利益

- 丸一単体要因 +1.1億円
- MAC ▲1.1億円
- MKKUSA ▲0.1億円
- SUNSCO(含Hanoi) ▲0.4億円
- KUMA ▲0.2億円
- アルファメタル ▲0.2億円
- その他国内子会社 +0.2億円
- 連結調整 +0.0億円

・経常利益

- 丸一単体要因 +1.9億円
- MAC ▲1.2億円
- MKKUSA ▲0.2億円
- SUNSCO(含Hanoi) ▲0.1億円
- KUMA ▲0.1億円
- 国内子会社 ▲0.5億円
- 持分法適用関連会社 ▲0.3億円
- 連結調整 +0.7億円

・当期利益

- 丸一単体要因 +2.3億円
- MAC ▲0.4億円
- MKKUSA +2.7億円
- MMX +0.3億円
- SUNSCO(含Hanoi) +4.3億円
- KUMA ▲0.1億円
- 国内子会社 ▲0.5億円
- 持分法適用関連会社 ▲0.3億円
- 連結調整 +7.7億円

連結営業成績 主要会社3月開示(予想)と実績との差額



【単位: 億円】

	2015年3月 開示予想				2015年3月期 通期実績							
	売上高	営業利益	経常利益	最終利益	売上高		営業利益		経常利益		最終利益	
						差額		差額		差額		差額
丸 一 鋼 管	978.0	160.0	185.0	127.0	975.8	▲2.2	161.1	+1.1	186.9	+1.9	129.3	+2.3
M A C	65.9	4.3	4.5	2.7	65.9	+0.0	3.2	▲1.1	3.3	▲1.2	2.3	▲0.4
M K K U S A	135.8	▲6.4	▲6.2	▲17.4	138.4	+2.6	▲6.5	▲0.1	▲6.3	▲0.1	▲14.8	+2.6
M M X	12.6	1.1	1.1	1.0	12.6	+0.0	1.1	+0.0	1.1	▲0.0	1.2	+0.2
S U N S C O (含 H a n o i)	270.9	▲1.6	▲1.5	▲43.4	270.9	+0.0	▲2.0	▲0.4	▲1.6	▲0.1	▲39.1	+4.3
K U M A	36.3	2.5	2.2	1.4	37.6	+1.3	2.3	▲0.2	2.1	▲0.1	1.4	▲0.0
アルファメタル	35.1	2.1	2.2	1.3	33.8	▲1.3	1.9	▲0.2	1.5	▲0.7	1.0	▲0.3
そ の 他 国 内 子 会 社	20.1	14.5	18.3	12.0	20.1	+0.0	14.7	+0.2	18.5	+0.2	11.8	▲0.2
持 分 法 適 用 関 連 会 社			6.2	6.2					5.8	▲0.4	5.8	▲0.4
の れ ん 代		▲0.7					▲0.8	▲0.1				
連 結 調 整	▲31.7	2.2	▲12.8	▲13.8	▲28.4	+3.3	2.3	+0.1	▲12.1	+0.7	▲5.9	+7.9
合 計	1,523.0	178.0	199.0	77.0	1,526.7	+3.7	177.3	▲0.7	199.2	+0.2	93.0	+16.0

連結営業成績 貸借対照表 前期対比

【単位:億円】

	2014年3月期	2015年3月期	差 額
流 動 資 産	1,463.3	1,537.8	+74.5
(現 金 及 び 預 金)	639.2	613.1	▲26.1
(受 取 手 形 及 び 売 掛 金)	331.0	349.8	+18.8
(棚 卸 資 産)	252.5	299.7	+47.2
(そ の 他)	240.6	275.2	+34.6
固 定 資 産	1,541.5	1,676.7	+135.2
(有 形 固 定 資 産)	816.3	872.6	+56.3
(無 形 固 定 資 産)	17.0	33.3	+16.3
(投 資 そ の 他 の 資 産)	708.2	770.8	+62.6
資 産 合 計	3,004.8	3,214.5	+209.7
流 動 負 債	374.6	459.6	+85.0
(支 払 手 形 及 び 買 掛 金)	196.3	244.9	+48.6
(短 期 借 入 金)	67.1	105.7	+38.6
(未 払 法 人 税 等)	44.1	29.9	▲14.2
(そ の 他)	67.1	79.1	+12.0
固 定 負 債	205.0	211.2	+6.2
負 債 合 計	579.6	670.8	+91.2
純 資 産	2,425.2	2,543.7	+118.5
(資 本 金)	96.0	96.0	+0.0
(資 本 剰 余 金)	158.2	158.2	+0.0
(利 益 剰 余 金)	2,200.0	2,232.0	+32.0
(自 己 株 式)	▲204.9	▲205.1	▲0.2
(その他有価証券評価差額)	91.1	143.8	+52.7
(為 替 調 整 勘 定)	▲16.2	12.7	+28.9
(退職給付にかかる調整累計額)	▲0.7	▲1.2	▲0.5
(新 株 予 約 権)	1.1	1.3	+0.2
(少 数 株 主 持 分)	100.6	106.0	+5.4
負 債 純 資 産 合 計	3,004.8	3,214.5	+209.7

・流動資産

- 現金及び預金… ▲26.1億円
(国内▲19.5億円、海外▲8.7億円、連結調整+2.1億円)
- 受取手形及び売掛金… +18.8億円
(国内+22.3億円、海外+5.8億円、連結調整▲9.3億円)
- 棚卸資産… +47.2億円
(国内+14.8億円、海外+31.2億円、連結調整+1.2億円)
- その他… +34.6億円
(子会社NCD+77.8億円、その他▲40.1億円、連結調整▲3.1億円)

・固定資産

- 有形固定資産… +56.3億円
(丸一+6.8億円、子会社+51.0億円、連結調整▲1.5億円)
- 無形固定資産…+16.3億円
(丸一▲0.3億円、子会社+19.8億円、連結調整▲3.2億円)
- 投資その他の資産… +62.6億円
(国内+129.6億円、海外+71.6億円、連結調整▲138.6億円)

・流動負債

- 支払手形及び買掛金…+48.6億円
(国内+58.6億円、海外+1.3億円、連結調整▲11.3億円)
- 短期借入金…+38.6億円
(国内+▲0.8億円、海外+37.3億円、連結調整+2.1億円)
- 未払法人税等… ▲14.2億円
(丸一▲13.3億円、子会社▲0.9億円、連結調整+0.0億円)
- その他…+12.0億円
(丸一+1.7億円、子会社+10.1億円、連結調整+0.2億円)

・固定負債

- 繰延税金固定負債 他…+6.2億円
(丸一+20.1億円、国内子会社▲1.7億円、海外子会社▲11.5億円、連結調整▲0.7億円)

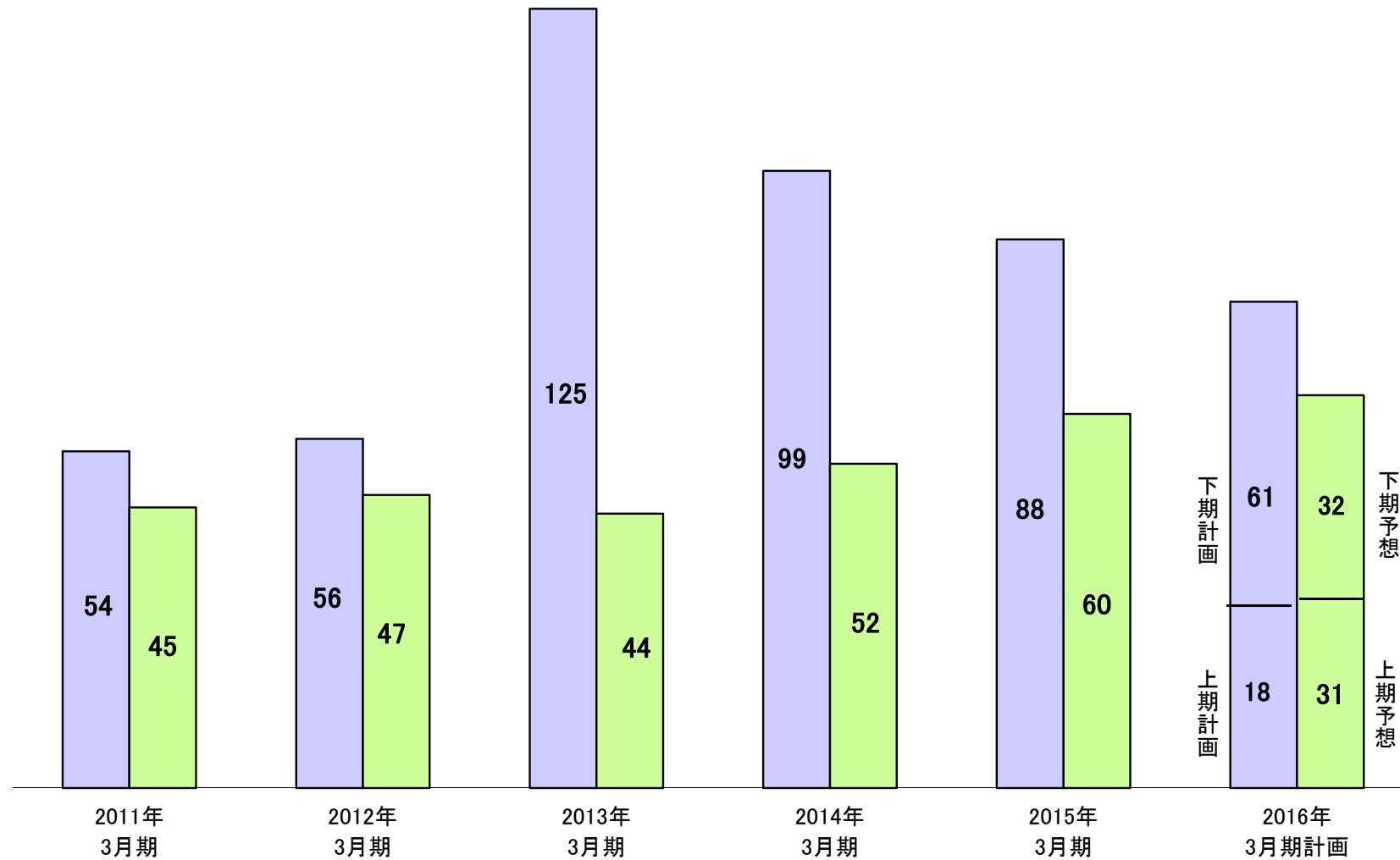
・純資産

- 利益剰余金… +32.0億円
(国内+73.7億円、海外▲53.1億円、連結調整+11.4億円)
- 自己株式 ▲0.2億円
- その他有価証券評価差額金…+52.7億円
(丸一+53.1億円、連結調整▲0.4億円)
- 為替換算調整勘定…+28.9億円
- 新株予約権 …+0.2億円 少数株主持分 …+5.4億円

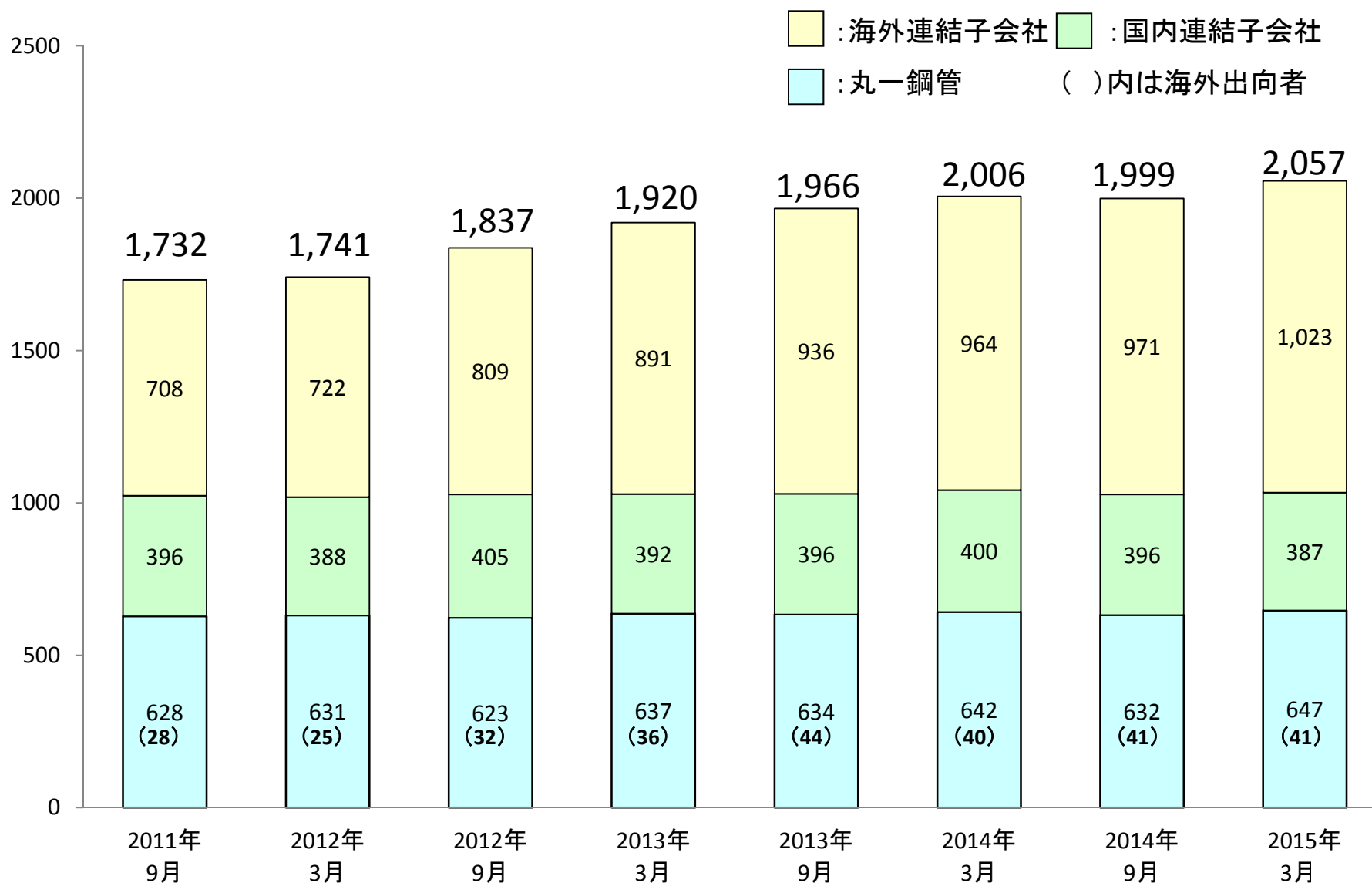
連結営業成績 設備投資額及び減価償却費の推移

【単位:億円】

- 設備投資額
- 減価償却費



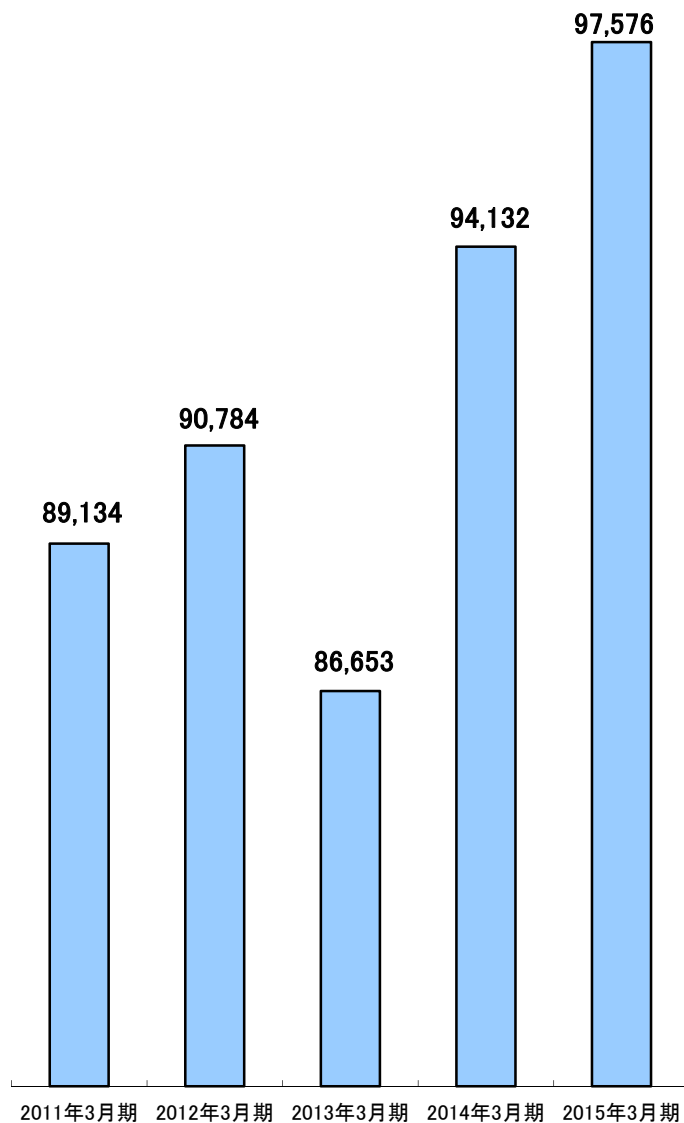
連結営業成績 従業員数の推移



Ⅱ. 2015年3月期 単体決算概要

単体営業成績 推移

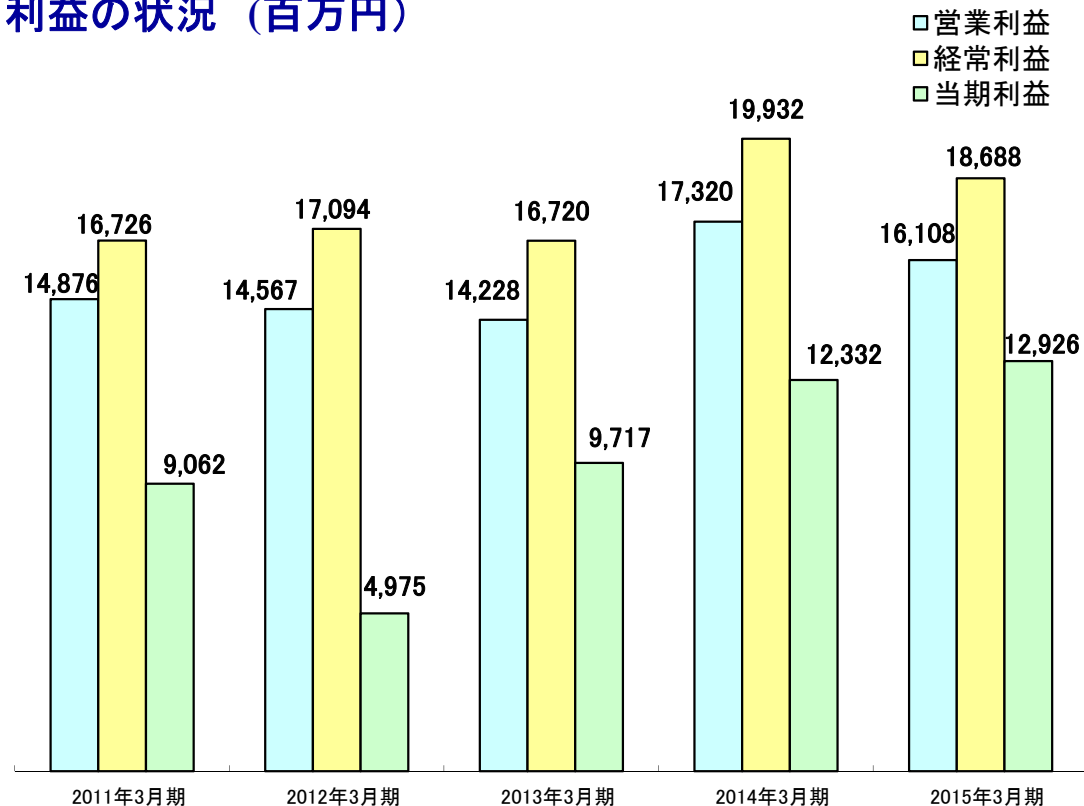
売上の状況 (百万円)



【単位:百万円】

	2014年3月期	2015年3月期	増減率	2月開示 予想	増減率
売上高	94,132	97,576	+3.7%	97,800	▲0.2%
営業利益	17,320	16,108	▲7.0%	16,000	+0.7%
経常利益	19,932	18,688	▲6.2%	18,500	+1.0%
当期純利益	12,332	12,926	+4.8%	12,700	+1.8%

利益の状況 (百万円)



単体営業成績 損益計算書

	2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	89,134	100.0	90,784	100.0	86,653	100.0	94,132	100.0	97,576	100.0
売上原価	68,699	77.1	70,210	77.3	66,280	76.5	70,265	74.6	74,875	76.7
売上総利益	20,435	22.9	20,574	22.7	20,373	23.5	23,867	25.4	22,700	23.3
販売費及び一般管理費	5,558	6.2	6,006	6.6	6,145	7.1	6,547	7.0	6,591	6.8
営業利益	14,876	16.7	14,567	16.0	14,228	16.4	17,320	18.4	16,108	16.5
営業外収益	2,354	2.6	2,964	3.3	2,862	3.3	2,999	3.2	2,900	3.0
営業外費用	505	0.6	437	0.5	369	0.4	387	0.4	320	0.3
経常利益	16,726	18.8	17,094	18.8	16,720	19.3	19,932	21.2	18,688	19.2
特別利益	103	0.1	66	0.1	1,190	1.4	3,431	3.6	823	0.8
特別損失	2,345	2.6	5,283	5.8	2,374	2.7	4,070	4.3	40	0.0
税引前当期純利益	14,484	16.2	11,878	13.1	15,536	17.9	19,293	20.5	19,471	20.0
法人税、住民税及び事業税	4,831	5.4	6,784	7.5	5,559	6.4	6,707	7.1	6,065	6.2
法人税等調整額	591	0.7	117	0.1	260	0.3	253	0.3	479	0.5
当期純利益	9,062	10.2	4,975	5.5	9,717	11.2	12,332	13.1	12,926	13.2

単体営業成績 損益計算書 売上・利益の増減要因



【単位：億円】

	2014年3月期	2015年3月期	差 額
売 上 高	941.3	975.7	+34.4
営 業 利 益	173.2	161.1	▲12.1
(受取配当金・債券利息等)	20.2	19.1	▲1.1
(ロイヤリティ収入)	2.5	2.9	+0.4
(その他営業外収益)	7.3	7.3	▲0.0
(営業外費用)	▲3.9	▲3.5	+0.4
経 常 利 益	199.3	186.9	▲12.4
(有価証券売却益)	2.9	8.2	+5.3
(その他特別利益)	31.4	0.0	▲31.4
(有価証券売却損)	▲0.1	0.0	+0.1
(有価証券評価損)	▲2.9	0.0	+2.9
(固定資産除去費・撤去費)	▲6.8	▲0.4	+6.4
(その他特別損失)	▲30.9	0.0	+30.9
税 引 前 当 期 純 利 益	192.9	194.7	+1.8
(法人税、住民税及び事業税)	▲67.1	▲60.7	+6.4
(法人税等調整額)	▲2.5	▲4.8	▲2.3
当 期 純 利 益	123.3	129.2	+5.9

・売上高

- 国内パイプ販売数量 +16.5億円
- 国内パイプ販売単価 +18.9億円
- 輸出パイプ数量 ▲3.3億円
- 帯鋼(外販)単価 +5.2億円
- その他要因 ▲2.9億円

・営業利益

- 総販売数量 +2.2億円
- 総販売単価 +21.0億円
- 売上原価 ▲35.8億円
- 販売費及び一般管理費 +0.5億円

・経常利益

- 営業利益より ▲12.1億円
- 受取配当金・債券利息等 ▲1.1億円
- その他営業外収益・営業外費用 +0.8億円

・税引前利益

- 経常利益より ▲12.4億円
- 投資有価証券売却益 +5.3億円
- 東京工場収用関連 ▲0.5億円
- 投資有価証券売却損 +0.1億円
- 投資有価証券評価損(前期J-Spiralを減損) +2.9億円
- 固定資産除去費・撤去費 +6.4億円
- その他特別損失 +0.0億円

・当期純利益

- 税引前利益より +1.8億円
- 法人税等増加 +6.4億円
- 法人税等調整額 ▲2.3億円

単体営業成績 損益計算書 2月開示(予想)との差額主要因



【単位:億円】

	2015年2月 開示	2015年3月期 実績	差額
売上高	978.0	975.8	▲2.2
営業利益	160.0	161.1	+1.1
経常利益	185.0	186.9	+1.9
税引前当期 純利益	191.9	194.7	+2.8
当期純利益	127.0	129.3	+2.3

・売上高

- 国内パイプ販売数量 ▲2.1億円
- 国内パイプ販売単価 +0.4億円
- 帯鋼販売数量 ▲0.1億円
- 帯鋼販売単価 +0.1億円
- 輸出パイプ ▲0.3億円
- 特品事業部 ▲0.2億円
- 関連帯鋼 ▲0.5億円
- 機械その他 +0.5億円

・営業利益

- 全体販売数量要因 ▲0.5億円
- 全体販売単価要因 +0.8億円
- 売上原価 +0.6億円
- 販売費及び一般管理費 +0.2億円

・経常利益

- 営業利益より +1.1億円
- 受取配当金・有価証券利息等 ▲0.8億円
- その他営業外収益 +1.6億円
- 営業外費用 +0.0億円

・税引前当期純利益

- 経常利益より +1.9億円
- 有価証券売却益 +0.6億円
- 有価証券売却損 +0.0億円
- 有価証券評価損 +0.0億円
- 固定資産除去費・売却損 +0.3億円
- その他 +0.0億円

・当期純利益

- 税引前利益より +2.8億円
- 法人税等 +4.3億円
- 法人税等調整額 ▲4.8億円

単体営業成績 貸借対照表 前期対比

【単位：億円】

	2014年 3月期	2015年 3月期	差 額
流 動 資 産	878.9	883.7	+4.8
（現金及び預金）	397.1	438.3	+41.2
（受取手形及び売掛金）	293.0	297.4	+4.4
（棚卸資産）	100.6	107.6	+7.0
（その他）	88.2	40.4	▲47.8
固 定 資 産	1,326.7	1,462.8	+136.1
（有形固定資産）	432.4	439.3	+6.9
（無形固定資産）	0.8	0.5	▲0.3
（投資その他の資産）	893.5	1,023.0	+129.5
資 産 合 計	2,205.6	2,346.5	+140.9
流 動 負 債	224.6	223.0	▲1.6
（支払手形及び買掛金）	134.7	144.7	+10.0
（未払法人税等）	40.4	27.1	▲13.3
（その他）	49.5	51.2	+1.7
固 定 負 債	58.6	78.8	+20.2
負 債 合 計	283.2	301.8	+18.6
純 資 産	1,922.4	2,044.7	+122.3
（資本金）	96.0	96.0	0.0
（資本剰余金）	146.3	146.3	0.0
（利益剰余金）	1,804.8	1,874.0	+69.2
（自己株式）	▲204.9	▲205.1	▲0.2
（その他有価証券評価差額）	79.1	132.2	+53.1
（新株予約権）	1.1	1.3	+0.2
負 債 純 資 産 合 計	2,205.6	2,346.5	+140.9

・流動資産

- 現金及び預金・・・+41.2億円
 - ・税前利益+194.7億円
 - ・株式関連+41.9億円
 - ・配当・納税▲133.0億円
 - ・減価償却+21.6億円
 - ・債券関連▲20.8億円
 - ・その他+35.0億円
 - ・設備投資▲29.0億円
 - ・関係会社株式▲69.2億円
- 受取手形及び売掛金・・・+4.4億円
 - ・受取手形▲0.7億円
 - ・売掛金+5.1億円
- 棚卸資産・・・+7.0億円
 - ・製品+2.8億円
 - ・原材料+4.0億円
 - ・貯蔵品他+0.2億円
- その他・・・▲47.8億円
 - ・立替金+2.0億円
 - ・その他▲49.8億円

・固定資産

- 有形固定資産・・・+6.9億円
 - ・新規投資+28.4億円
 - ・減価償却▲21.5億円
- 無形固定資産
 - ・コンピュータシステム償却分▲0.3億円
- 投資その他の資産・・・+129.5億円
 - ・評価差額+71.4億円
 - ・株式関係+31.3億円
 - ・債券関係+23.0億円
 - ・その他+3.8億円

・流動負債

- 支払手形及び買掛金・・・+10.0億円
 - ・支払手形+0.9億円
 - ・買掛金+9.1億円
- その他・・・+1.7億円
 - ・設備支手・未払金▲8.2億円
 - ・その他+9.9億円

・固定負債

- 固定負債
 - ・繰延税金固定負債+22.8億円
 - ・退職給付引当金▲2.8億円
 - ・その他+0.2億円

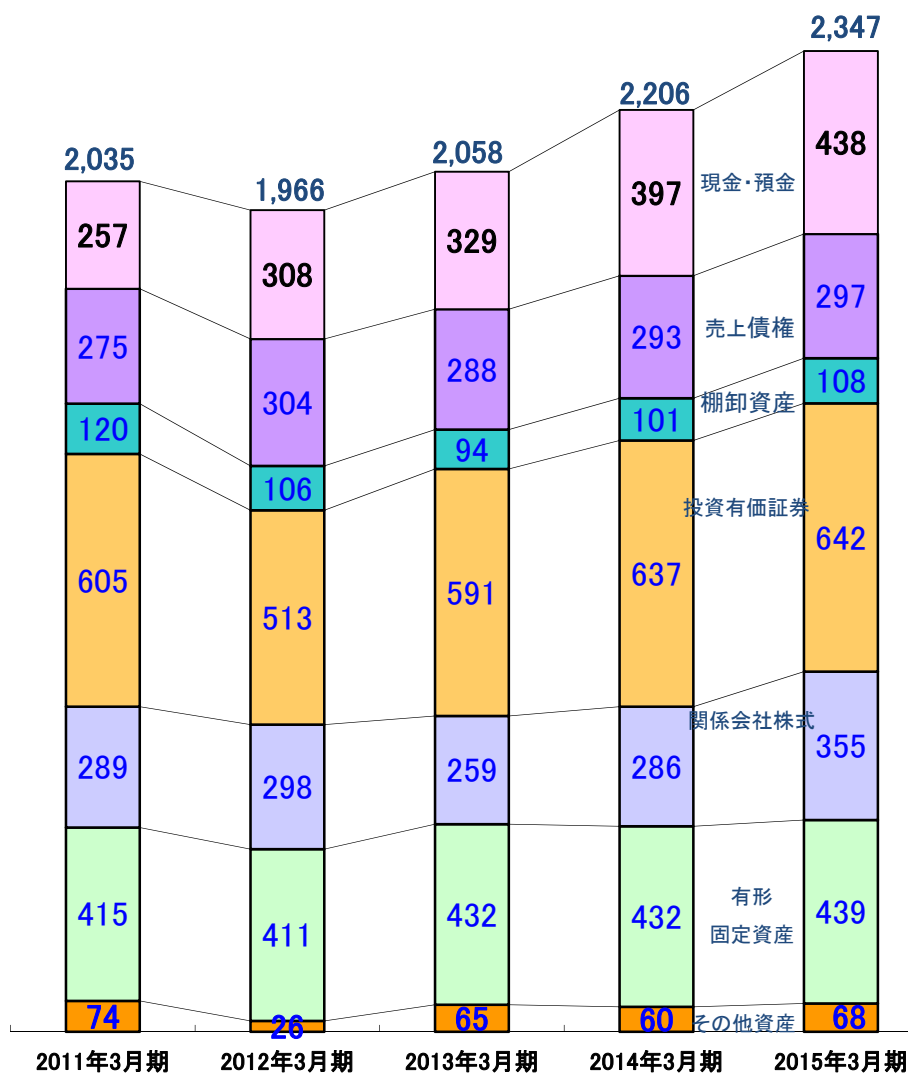
・純資産

- 利益剰余金・・・+69.2億円
 - ・当期純利益+129.3億円
 - ・配当金▲62.3億円
 - ・退給関係+2.2億円
- 自己株式・・・▲0.2億円
- その他有価証券評価差額・・・+53.1億円
 - ・債券+0.2億円
 - ・上場株式+50.0億円
 - ・海外上場株式+2.9億円

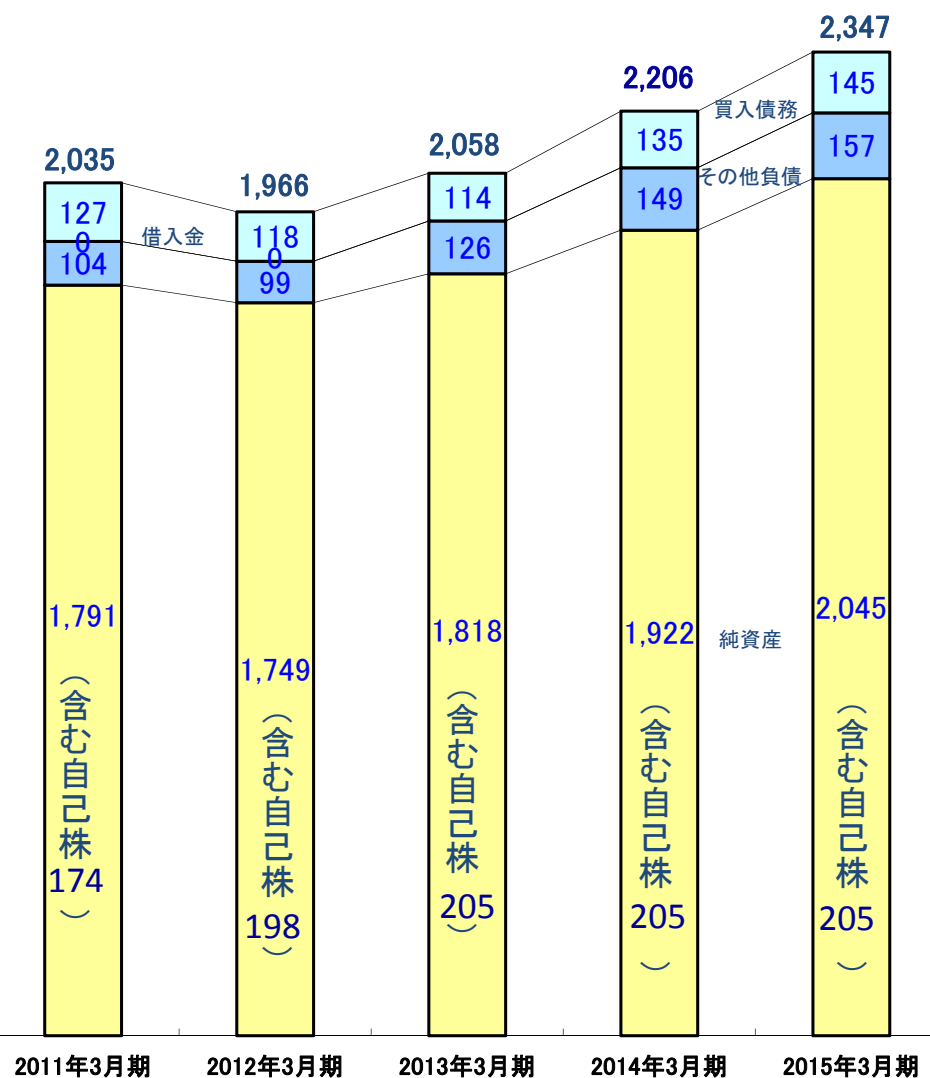
単体営業成績 貸借対照表の推移

資産

【単位: 億円】



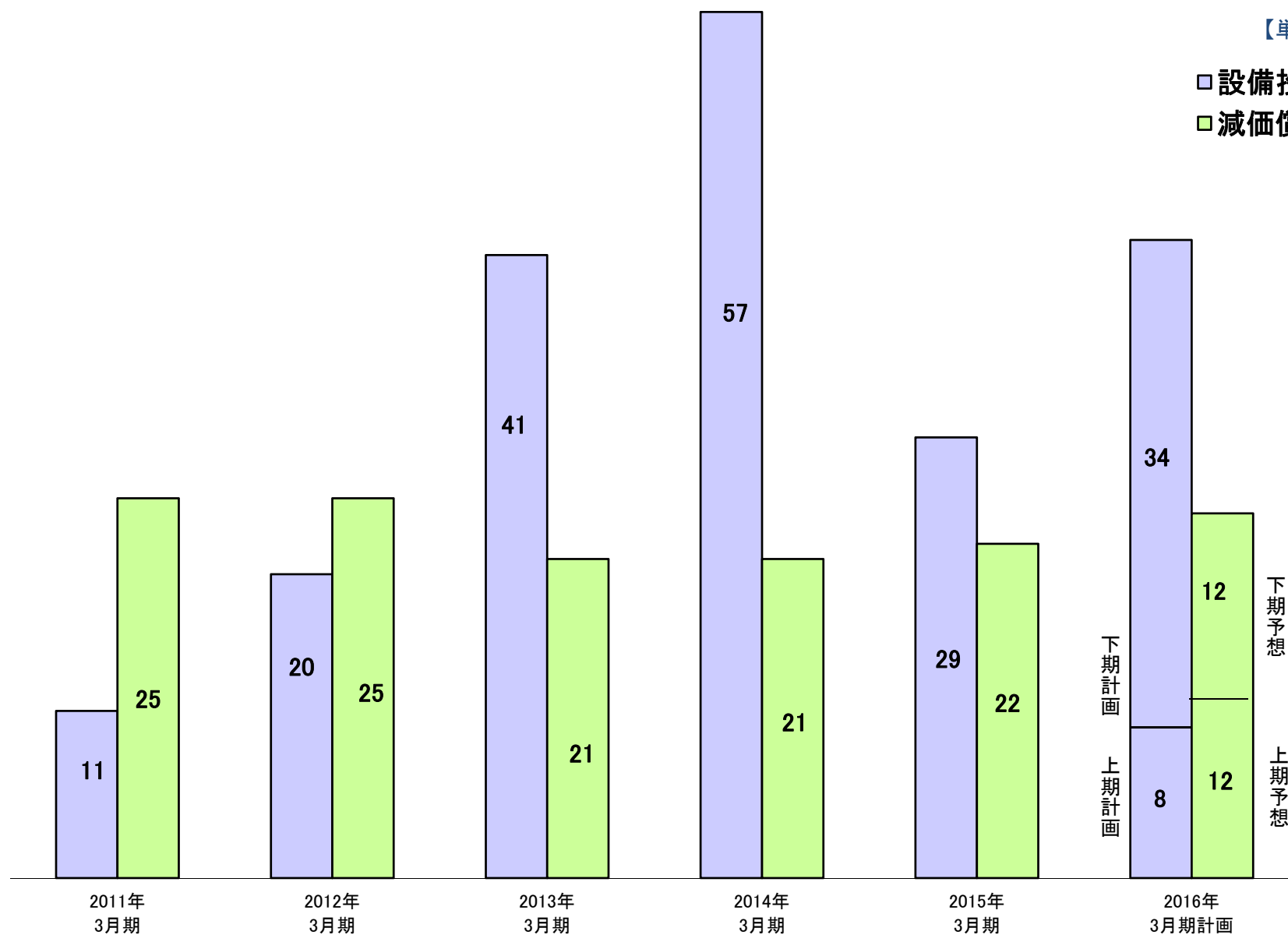
負債及び純資産



単体営業成績 設備投資額及び減価償却費の推移

【単位:億円】

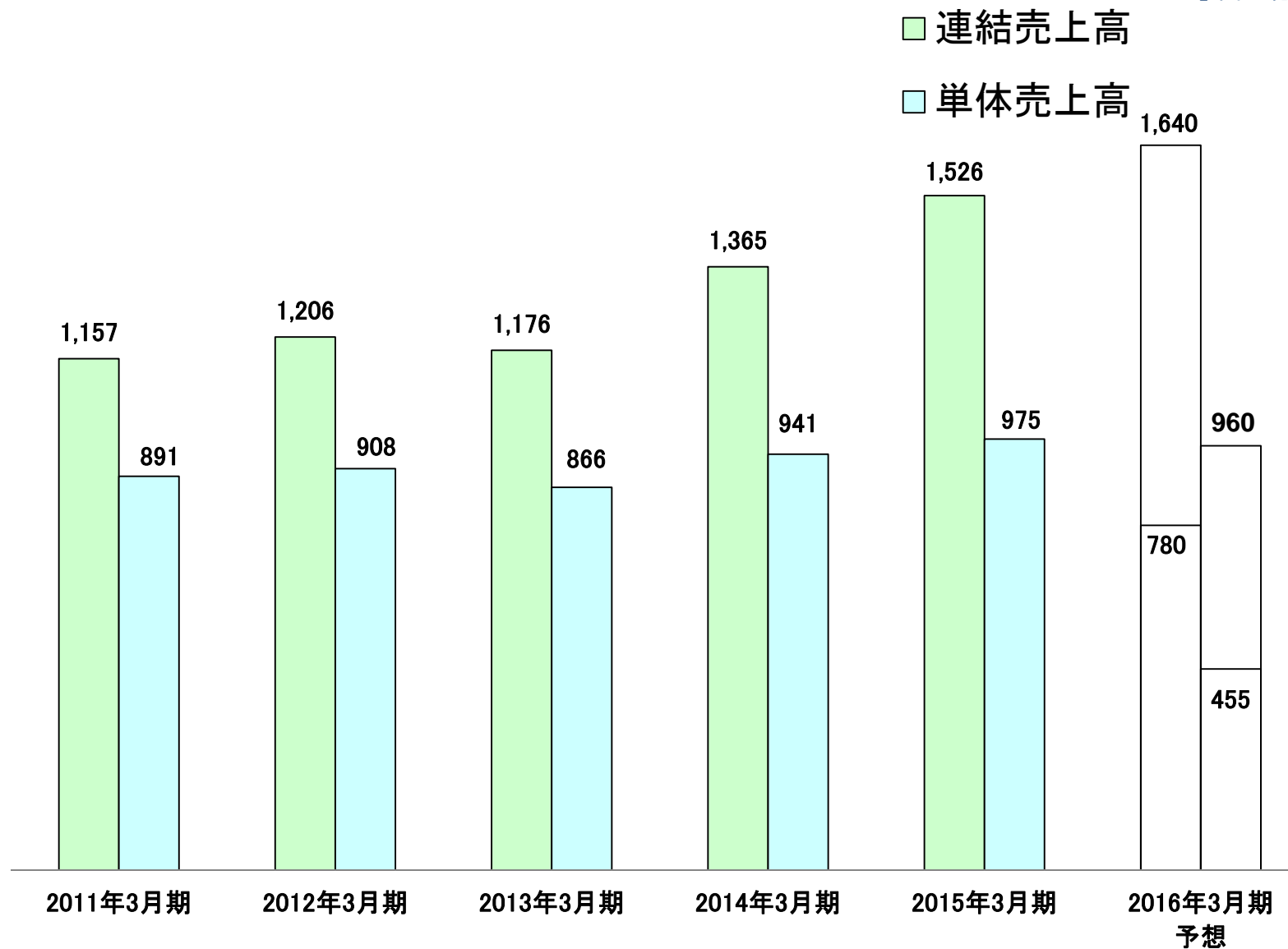
□ 設備投資額
□ 減価償却費



Ⅲ. 2016年3月期 業績予想

連結及び単体売上高予想

【単位：億円】



連結及び単体利益予想

連結決算予想

【単位:百万円】

	2016年3月期				2015年3月期 実績	前年実績比
	上期予想	下期予想	通期予想	売上利益率		
売上高	78,000	86,000	164,000		152,668	+7.4%
営業利益	8,100	10,300	18,400	11.2%	17,734	+3.8%
経常利益	9,000	11,000	20,000	12.2%	19,919	+0.4%
親会社に帰属する 当期純利益	6,700	7,400	14,100	8.6%	9,299	+51.6%

単体決算予想

【単位:百万円】

	2016年3月期				2015年3月期 実績	前年実績比
	上期予想	下期予想	通期予想	売上利益率		
売上高	45,500	50,500	96,000		97,576	▲1.6%
営業利益	7,000	8,300	15,300	15.9%	16,108	▲5.0%
経常利益	8,900	9,100	18,000	18.8%	18,688	▲3.7%
当期純利益	6,900	6,100	13,000	13.5%	12,926	+0.6%

連結営業成績予想 セグメント別 第4次中計目標対比



【単位:百万円】

	2016年3月期 予想				第4次中計 2018年3月期 目標			
	売上高	比率	営業利益	比率	売上高	比率	営業利益	比率
日 本	984,000	60.0%	17,010	92.4%	108,500	58.6%	19,100	84.9%
北 米	30,800	18.8%	400	2.2%	39,600	21.4%	1,800	8.0%
ア ジ ア	34,800	21.2%	990	5.4%	36,900	20.0%	1,600	7.1%
調 整 額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合 計	164,000	100.0%	18,400	100.0%	185,000	100.0%	22,500	100.0%

連結主要会社別通期予想 2016年3月期



【単位:百万円】

	上期予想								通期予想							
	売上高		営業利益		経常利益		親会社に帰属する当期純利益		売上高		営業利益		経常利益		親会社に帰属する当期純利益	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
丸 一 鋼 管	45,500	▲2,488	7,000	▲1,132	8,900	▲766	6,900	▲13	96,000	▲1,576	15,300	▲809	18,000	▲688	13,000	+73
M A C	4,156	+666	269	+33	276	+26	166	+15	7,759	+1,170	386	+70	401	+71	240	+8
M K K U S A	7,175	+528	▲652	▲522	▲679	▲552	▲679	▲568	15,608	+1,768	▲688	▲38	▲741	▲109	▲741	+736
M E X	1,056	+620	191	+186	184	+181	129	+125	2,256	+1,001	353	+243	338	+228	237	+112
M O S T	1,901	+1,901	95	+95	121	+121	73	+73	5,185	+5,185	348	+348	426	+426	255	+255
S U N S C O (含 H a n o i)	14,335	+797	160	+176	86	+390	85	+427	30,685	+3,601	754	+956	566	+725	566	+4,480
K U M A	2,066	+262	118	+1	110	+0	64	▲5	4,131	+375	236	+9	221	+7	128	▲9
アルファメタル	1,898	+95	61	▲112	63	▲115	42	▲66	3,703	+326	104	▲89	110	▲38	74	▲24
そ の 他 国 内 子 会 社	1,043	+99	594	▲245	886	▲261	596	▲162	2,094	+82	1,205	▲265	1,535	▲311	1,032	▲149
持分法適用 関 連 会 社					225	▲27	224	▲27					663	+81	663	+81
の れ ん 代			0	+37							0	+77				
連 結 調 整	▲1,130	+374	264	+139	▲1,172	▲227	▲900	+58	▲3,421	▲600	402	+164	▲1,519	▲311	▲1,354	▲763
合 計	78,000	+2,854	8,100	▲1,344	9,000	▲1,230	6,700	▲143	164,000	+11,332	18,400	+666	20,000	+81	14,100	+4,800

IV. 第3次中期経営計画の実績と 第4次中期経営計画初年度の見通し

第4次中期経営計画の目標

第3次中期経営計画期間

第3次中期経営計画 第4次中期経営計画

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績
売上高(億円)	1,177	1,365	1,527
営業利益(億円)	154	201	177
営業利益率	13.1%	14.7%	11.6%
ROE	5.0%	6.1%	3.9%
株主還元率 (3年平均)	52.2%		
社会への利益還元 (3年平均)	1,400万円		

2014年度 目標	2017年度 目標
1,600	1,850
200	225
—	12%
—	6.5%以上
—	70%以上
—	配当実施後の 単体純利益の 0.5%程度

1. 成長戦略

海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現

- 1) 国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化
- 2) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

2. 株主重視の資本政策

高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ

3. 社会貢献

社会とともに成長・発展するサステナブル企業
グループとして収益の一定部分を社会に還元

国内設備の改修を進め、生産効率を向上

設備投資額： 国内グループ3ヶ年合計： 約150億円
 海外グループ3ヶ年合計： 約80億円

第3次中期経営計画 実績

第4次中期経営計画

(単位:億円)

		2012年	2013年	2014年	3ヶ年計	2015年	2016年	2017年	3ヶ年計
設備投資合計		124	100	89	313	99	93	37	228
国内	設備投資	47	60	45	152	74	49	27	149
	減価償却	28	27	27	82	27	28	28	83
海外	設備投資	78	39	44	161	25	44	10	79
	減価償却	17	25	33	74	37	39	43	119

主な設備投資(3年間)

国内

- 東京工場統合 : 60億円
- 太陽光発電事業 : 25億円
- 北上加工センター・営業所の新設 : 8億円

海外

- SUNSCO社 第2CGL・CCL 新設
- LEAVITT社 APIラインパイプ設備改造

主な設備投資(初年度)

国内

- 堺工場20インチミルリニューアル: 14億円
- 大阪工場の堺工場への集約 : 7億円
- 丸一鋼販 横浜営業所 移転 : 7億円

海外

- MAC 設備更新
- MMX 3号機新設

大阪工場の堺工場への集約

概要 : 大阪工場での鋼管製造を終了し、堺工場に電線管製造を移管し、
当社電線管製造の統合・効率化を図る

総投資額 : 約7億円 完了時期 : 2015年度中 堺工場移管先

大阪工場(大阪市平野区)

- 月産 : 1千トン
- 従業員 : 21名
(2015年3月末現在)

堺工場(堺市)

- 月産 : 2万3千トン
- 従業員 : 135名
(2015年3月現在)



大阪工場の現状

- 夜間の稼働に制限あり
(住宅地近接)
- 電線管を主に製造
- 原材料コイルは堺工場からトラックで輸送

効率化

改善点

- 夜間の稼働が可能
- 輸送費のコストダウン
- 人員配置の効率化

ベトナムSUNSCO社 新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上

社名 Maruichi Sun Steel Joint Stock Company
(SUNSCO社)

設立 1996年6月 (2006年資本参加)

所在地 ベトナム ホーチミン

資本金 US\$ 130百万

株主構成 丸一鋼管 72.53 %

豊田通商 9.73 %

JFEスチール 8.00 %

台湾株主 9.74%

従業員数 574 人

生産実績 年間 261,000 MT



業績の推移(含HANOI)

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2011年12月	174	▲ 4
2012年12月	161	▲ 3
2013年12月	205	2
2014年12月 実績	256	▲ 2
2015年12月 予想	263	1
第3次中期計画 目標	413	19
第4次中期計画 目標	277	5

ベトナムSUNSCO社 新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上

ベトナム国内での販売力強化による16インチ・小径管2ライン・CGL・CCL製品の拡販
API製品の米国およびその他地域への販売、輸出採算の改善

・16インチミル
(2010年5月完成)



・第2連続溶融亜鉛めっきライン
(第2CGL) (2013年9月完成)



・小径管設備(2インチ・4インチミル)
(2014年3月、9月完成)



・第2カラー鋼板ライン(第2CCL)
(2013年6月完成)



米国Leavitt社 新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上

社名 Maruichi Leavitt Pipe&Tube, LLC
(Leavitt社)

設立 1956年 (2008年資本参加)

所在地 イリノイ州、シカゴ

資本金 US \$ 25,225千

株主構成 MKK USA. INC 74.71 %

米国住友商事 22.13 %

Summit Steel
LV Holding, INC 3.16 %

従業員数 139人

生産実績 年間 123,000 MT



業績の推移

(単位: 百万US \$)

	売上高	営業利益
2011年12月	94	4
2012年12月	107	▲ 1
2013年12月	113	1
2014年12月 実績	130	▲ 5
2015年12月 予想	133	▲ 5
第3次中期計画 目標	143	14
第4次中期計画 目標	150	1

米国Leavitt社 新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上

設備の安定操業、API/ASTMA53B、自動車及び他ユーザー向け製品の営業力強化

●建築用鋼管分野

- 2011年1月 12インチミル改造(US\$12百万) クイックロール交換システムの導入
- 2012年1月 5インチミル更新(US\$15百万)

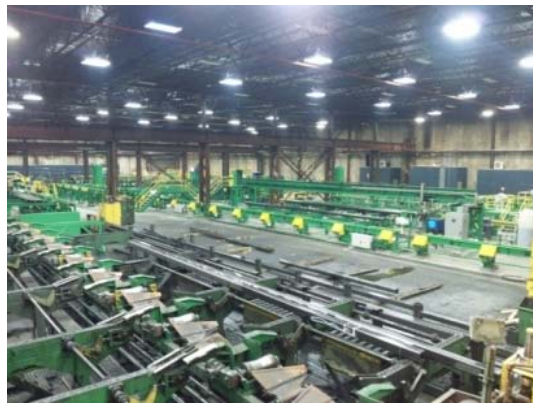
●自動車用鋼管分野

- 2012年2月 2インチミル新設(US\$3百万)
- 2013年4月 0.5インチミル導入(US\$3百万)

●APIラインパイプ分野 米国北東部のシェールガス開発でマーケット拡大を見込む。

- 2013年8月 12インチミル改造(US\$20百万)
- 2014年4月 米石油協会規格(API)のモノグラム取得 ⇒

設備の安定操業へ



12インチミル



0.5インチミル

米国MAC社 米国西海岸での販売拡大

社名	Maruichi American Corporation (MAC社)	
設立	1978年12月	
所在地	カリフォルニア州	
資本金	US \$ 7.5百万	
株主構成	丸一鋼管	53.00 %
	メタルワン	30.00 %
	丸一鋼販	8.00 %
	三菱東京UFJ銀行	5.00 %
	三井住友銀行	4.00 %
従業員数	70 人	
生産実績	年間 57,800 MT	



業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2011年12月	65	5
2012年12月	69	3
2013年12月	66	2
2014年12月 実績	62	3
2015年12月 予想	66	3
第3次中期計画 目標	88	9
第4次中期計画 目標	70	5

設備改造投資による生産の効率化と営業力強化による拡販

2015年度の予定 スリッターや製管機(3号機・4号機・6号機)などの改修・更新工事

米国MOST社 米国西海岸での販売拡大

社名 Maruichi Oregon Steel Tube, LLC
(MOST社)

設立 2015年

所在地 オレゴン州、ポートランド

資本金 US \$ 55百万相当

株主構成 MKK USA 100 %

従業員数 47 人

生産量 5,000 MT/月



敷地面積 92,000m²

工場面積 16,000m²

設備 12インチミル、スリッター、
鉄道引込線

買収時期 2015年3月

業績の推移

(単位: 百万US\$)

	売上高	営業利益
2015年12月 予想	44	3
第4次中期計画 目標	74	3

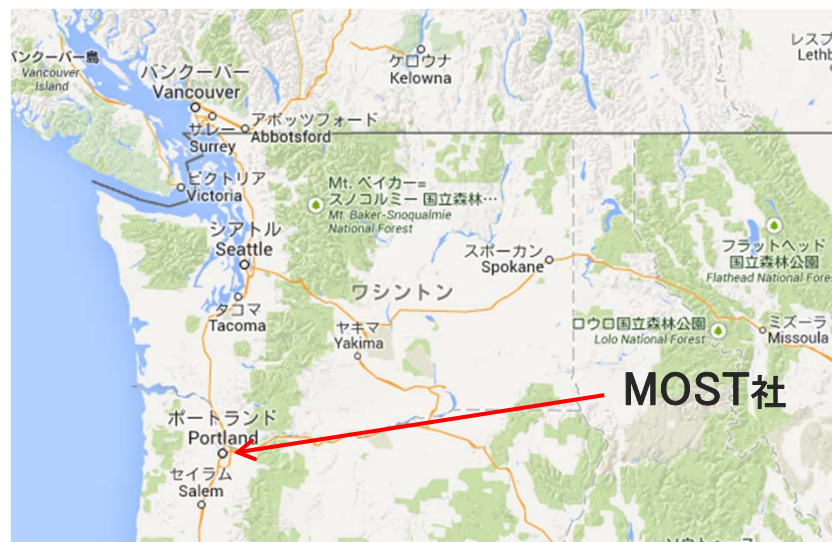
米国MOST社 米国西海岸での販売拡大

MOSTを拠点とした米国北西部、カナダ西部での販売強化

- 2015年3月 Evraz NA INC. より構造用鋼管部門を買収

MAC社(ロサンゼルス)とLeavitt社(シカゴ)とともに
米国での「需要地生産体制」をさらに充実し
米国・カナダでの事業を拡大

- 【2015年度の予定】
建屋・付帯棟の増設工事などを予定



メキシコMaruichimex社 自動車二輪車関連 必要な投資の継続 日系メーカー取引の強化

社名 MARUICHIMEX S.A. de C.V. (Maruichimex社)

設立 2012年1月

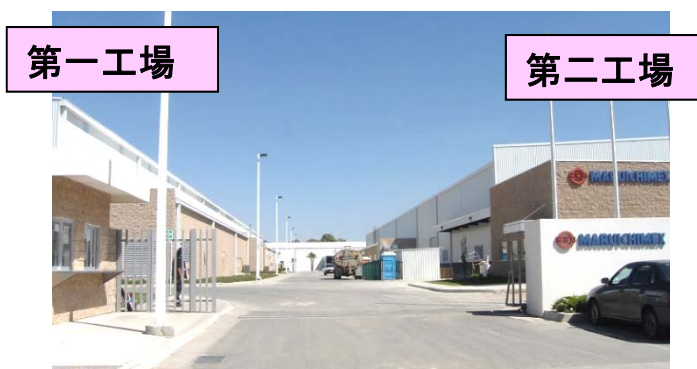
所在地 メキシコ アグアスカリエンテス州

資本金 US \$ 2,080万相当

株主構成	MAC	30.00 %
	MKKUSA	30.00 %
	伊藤忠丸紅鉄鋼	20.00 %
	豊田通商	20.00%

従業員数 37 人

生産実績 年間 6,400 MT



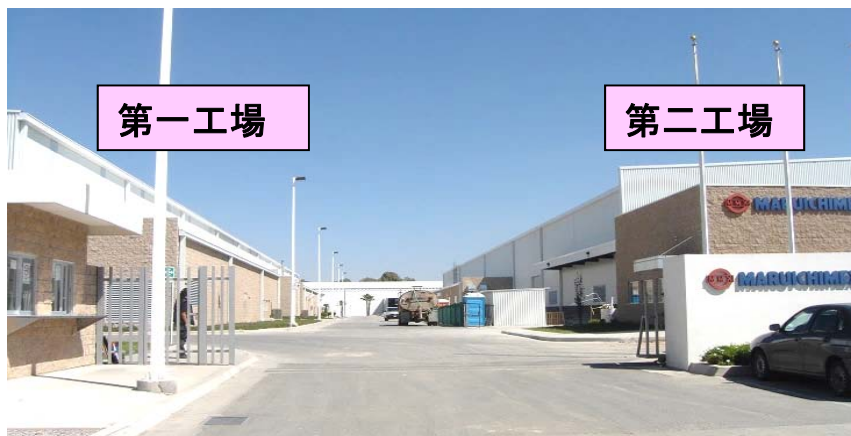
業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2013年12月	1	▲ 1
2014年12月 実績	12	1
2015年12月 予想	19	3
第3次中期計画 目標	9	1
第4次中期計画 目標	30	4

自動車各社の生産シフトへの積極的対応と欧米系企業との取引拡大

- 2015年2月 第2工場稼働開始
- ケレタロ州に新たに土地を取得 (鋼管工場建設を今後計画予定)



- 自動車用パイプ加工を行うAlphamex社と協働



Alphamex社 丸一鋼管の子会社であるアルファメタル社の自動車向け鋼管加工のメキシコ進出事業

社名	ALPHAMETAL MEXICO S.A.de C.V.社(Alphamex社)
設立	2014年8月
所在地	メキシコ アグアスカリエンテス州
株主構成	Maruichimex 25% 、 MKKUSA 25 %、アルファメタル 50%



インドKUMA社 自動車二輪車関連 必要な投資の継続 日系メーカー取引の強化

社名 Maruichi KUMA Steel Tube Private Limited
(KUMA社)

設立 2003年11月(2009年資本参加)

所在地 インド ハリヤナ州 グルガオン マネサール

資本金 INR 89百万相当

株主構成 丸一鋼管 70.00 %
豊田通商 20.00 %

従業員数 73 人



生産実績 年間 14,500 MT/月

業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2012年3月	27	3
2013年3月	30	4
2014年3月	31	3
2015年3月 実績	34	2
2016年3月 予想	36	2
第3次中期計画 目標	80	11
第4次中期計画 目標	44	3

インドKUMA社 自動車二輪車関連 必要な投資の継続 日系メーカー取引の強化

バンガロール新工場を活用した販売拡大と収益力の強化

2015年2月
バンガロール工場 完成・稼働開始

※2インチミルを導入し、ステンレスパイプを生産



予定従業員数:21名



マネサール工場
(ニューデリー近郊)

バンガロール工場



中国MMP社 自動車二輪車関連 必要な投資の継続 日系メーカー取引の強化

社名	Maruichi Metal Product (Foshan) Co.,Ltd. (MMP社)		
設立	2005年4月		
所在地	広東省佛山市		
資本金	US\$ 1,800万 相当		
株主構成	丸一鋼管	35.00	%
	巨冠有限公司	35.00	%
	Chung Mao Trading	15.00	%
	豊田通商	10.00	%
	メタルワン	5.00	%
従業員数	232 人		

競争力を更に高め収益力を確保



武漢工場



丸一金属制品(佛山)有限公司



丸一金属制品(天津)有限公司

インドネシアISTW社 自動車二輪車関連 必要な投資の継続 日系メーカー取引の強化

社名	PT. Indonesia Steel Tube (ISTW社)		
設立	1972年12月		
所在地	ジャカルタ		
資本金	US\$ 435万 相当		
株主構成	丸一鋼管	20.00	%
	メタルワン	60.00	%
	現地	20.00	%
従業員数	622 人		

競争力を更に高め収益力を確保



ジャカルタ工場



ジャカルタ東部 チカラン工場
(2013年8月完成)



セマラン工場

海外で活躍できる人材の育成と、現地人材のレベルアップ

- 引き続き若手を中心に「海外で活躍できる人材」を育成
- 現地人材の登用

日本国内の海外出向経験者の比率を高め帰国後の海外経験を生かした活躍

◆ 日本からの短期海外研修派遣人数 (人)

	派遣先	参加人数
2004	中国	26
2005	韓国	27
2006	中国	37
2007	ベトナム	32
2008	インドネシア	36
2009	ベトナム	28
2010	中国	24
2011	ベトナム	28
2012	中国	中止
2013	ベトナム	29
2014	ベトナム	20
合計		287

◆ 2012年より新入社員の海外研修を導入 (人)

	派遣人数
2012	6
2013	6
2014	7
2015	10
合計	29



2014年 ベトナム研修

◆ 海外出向者数(3月末時点) (人)

	海外出向者人数	
2011	23	
2012	25	
2013	36	
2014	40	
2015	41	
	米国	10
	メキシコ	6
	ベトナム	18
	中国	3
	インドネシア	1
	インド	3

海外で活躍できる人材の育成と、現地人材のレベルアップ

- 引き続き若手を中心に「海外で活躍できる人材」を育成
- 現地人材の登用

日本国内の海外出向経験者の比率を高め帰国後の海外経験を生かした活躍

◆ MACからの技術研修生受入人数（人）

	受入人数
2013	2
2014	3
2015	2
合計	7

※期間は2か月程度



MAC研修生(名古屋工場)

◆ ベトナムからの日本への短期／長期技術研修生受入人数（人）

	短期研修生	長期研修生
2006	0	4
2007	2	0
2008	1	4
2009	0	3
2010	7	2
2011	8	4
2012	12	14
2013	12	0
2014	5	0
2015	未定	3
合計	47	34



第4次SUNSCO長期研修生
(詫間工場)



SUNSCO研修生
(名古屋工場)

株主重視の資本政策

高い配当性向の維持

- ・「単体経常利益 × (1 - 法人税実効税率) × 50%」の配当方針の継続
- ・一株あたり最低配当額を30円から50円に引上げ

※配当政策の変更：平成28年3月期から、法人実効税率の変更に伴い、みなし当期利益の算出を、個別損益計算書における経常利益の**64.6%**から**67.2%**に変更

高い収益性と株主重視政策

- ・高い収益性の維持
 - ・積極的な自社株買い
- ➔
- 株主還元率を70%以上(3年間平均)に引上げ
 - ROE6.5%以上に引上げ

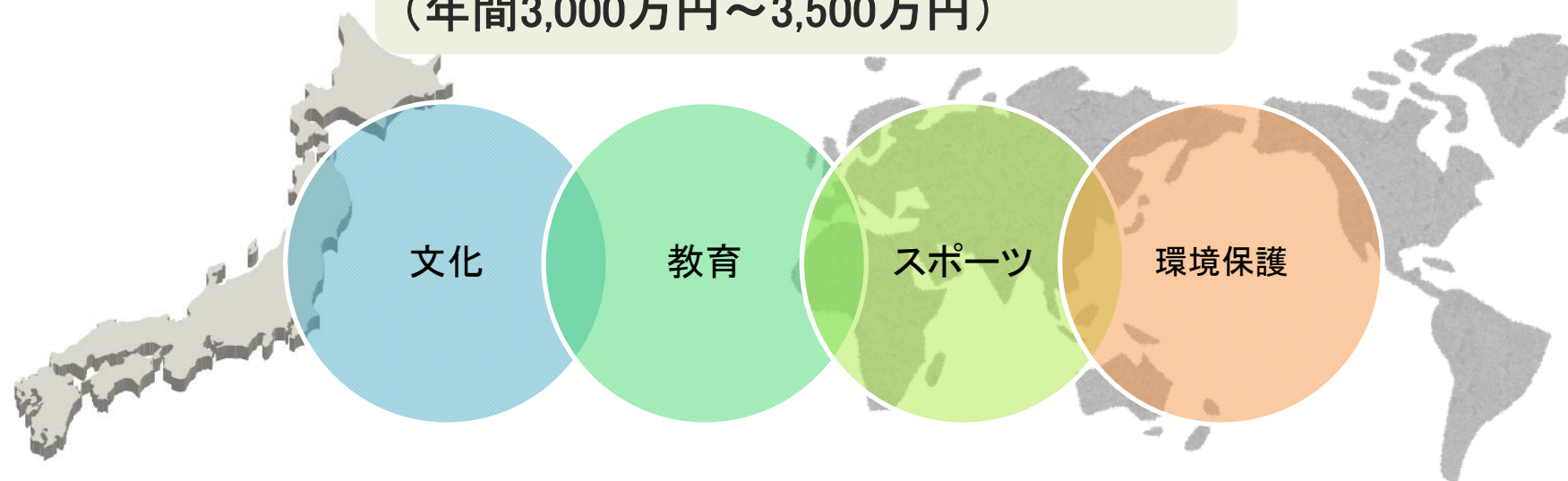
(参考) 配当の実施状況

(()内は一株当たり配当:円 単位:百万円)

	中間配当額	期末配当額	年間配当額	自社株買株数/金額	当期純利益	配当性向	総還元率	ROE(連結)
2014年3月期	(25.00) 2,118	(48.50) 4,110	(73.50) 6,228	—	12,332	50.5%	50.5%	6.1%
2015年3月期	(25.00) 2,118	(46.50) 3,940	(71.50) 6,058	—	12,926	46.9%	46.9%	3.9%
2013年~2015年3月期 3年間合計実績	5,930	11,566	17,496	500,000 株 763	34,975	50.0%	52.2%	5.0%
2016年3月期予想	(25.00) 2,118	(46.50) 3,940	(71.50) 6,058	1,000,000 株 3,000	13,000	46.6%	69.7%	5.7%

社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元

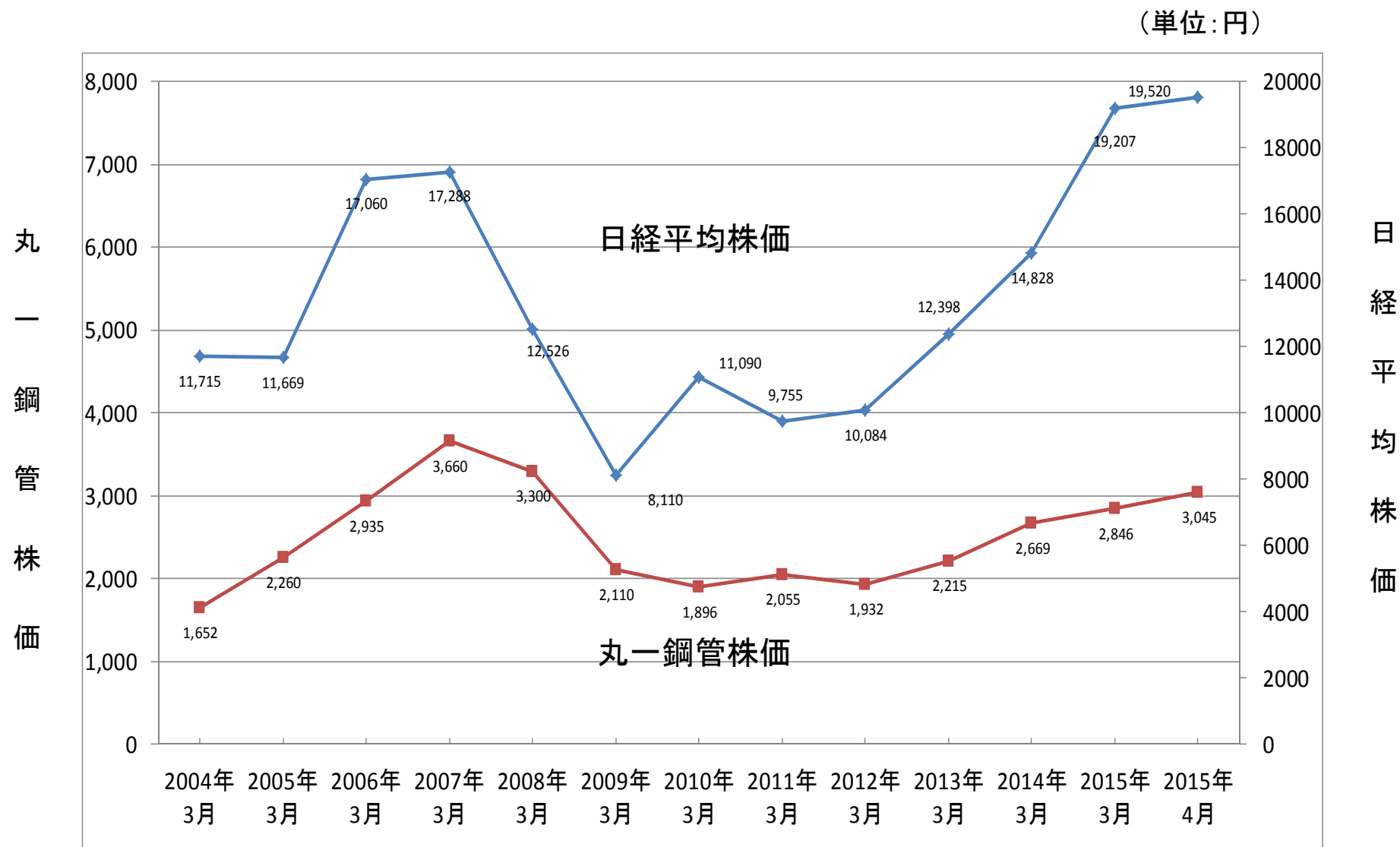
配当実施後の単体純利益の0.5%程度
(年間3,000万円～3,500万円)



2015年度の取組み(2015年5月現在)

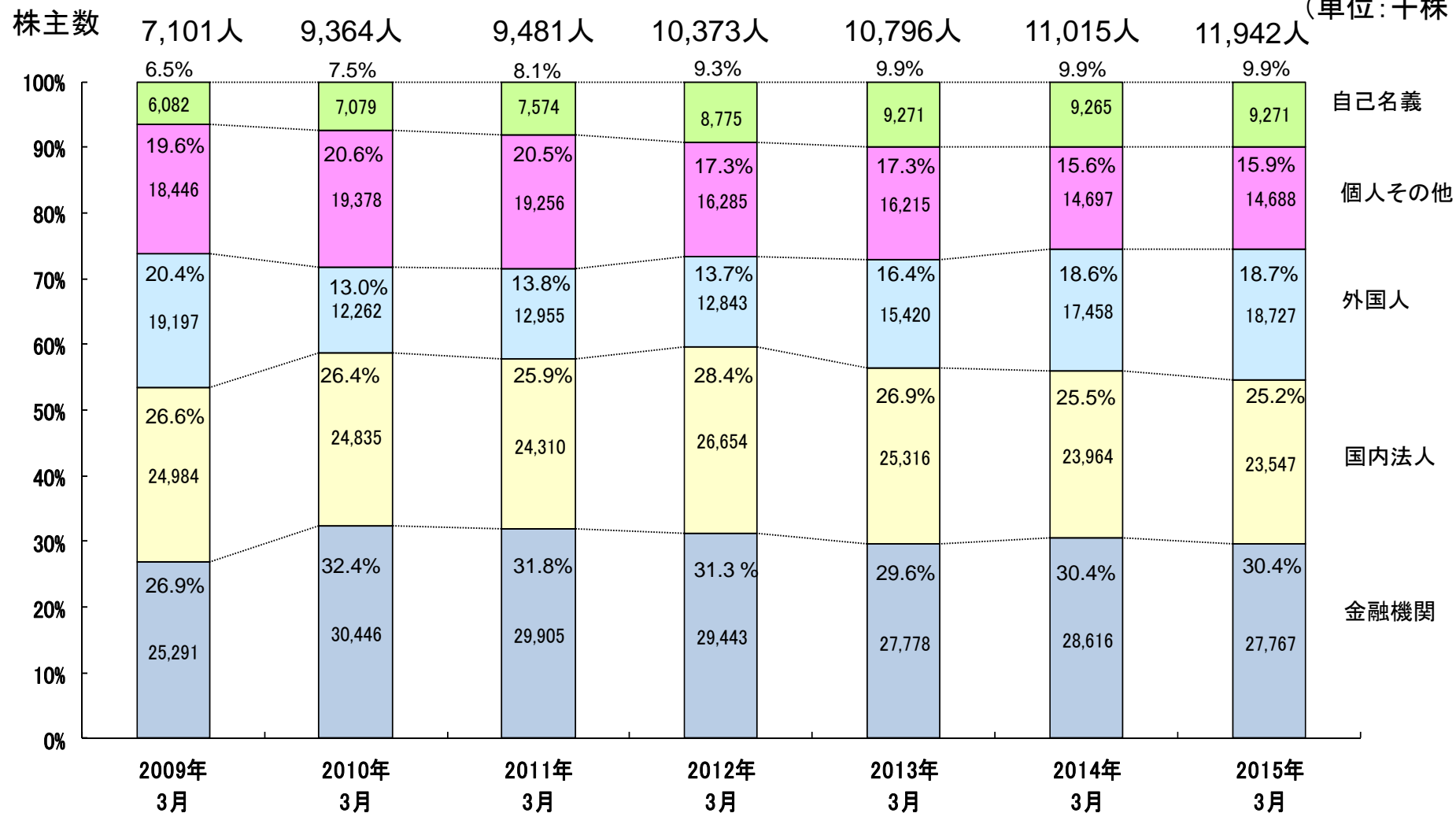
- 特定非営利活動法人「アジア失明予防の会」を支援
ベトナムで、貧困などを理由に眼科治療を受けられない人々に対し、無償で医療活動を行っている眼科医・服部匡志氏の活動を支援する

(参考)株価の動き 月末終値ベース



(参考)株主構成変化

(数値は株数)
(単位:千株)



2005年10月より単元株を100株へ引き下げ
2008年4月 自己名義株のうち、426万株を消却

第4次中期経営計画の主要施策

1.成長戦略

海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現

1.)国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化

主要課題	主要施策	参照ページ
①国内設備の改修を進め、生産効率を向上	①国内工場の設備更新 3ヶ年総投資額:150億円(関連工場を含む)	P. 29
②国内の生産体制の再構築、効率化と人員の適正な配置	②大阪工場の堺工場への集約	P. 30
③国内の競争力維持を目的に、製造販売体制をさらに強化	③採用と人材教育に一層注力	

2.)海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

主要課題	主要施策	参照ページ
①SUNSCO/Leavittでの新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上	①SUNSCO(HCM) :ベトナム国内での販売力強化による、16”・小径管2ライン・CGL・CCL製品の拡販、API製品の米国及びその他地域への販売、輸出採算の改善	P. 31
	②Leavitt:設備の安定操業、API/ASTMA53B、自動車及び他ユーザー向け製品の営業力強化	P. 33

第4次中期経営計画の主要施策

2.) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

主要課題	主要施策	参照ページ
<p>②米国西海岸での販売拡大</p> <p>③自動車二輪車関連では、必要な投資を継続し、各地域での日系メーカー取引を強化</p> <p>④非自動車関連でも新たなビジネスに挑戦する</p> <p>⑤「海外で活躍できる人材」の育成と、「現地人材のレベルアップ」に注力</p>	<p>①MAC: 設備改造投資による生産の効率化と営業力強化による拡販</p>	<p>P. 35</p>
	<p>②MOSTを拠点とした米国北西部、カナダ西部での販売強化</p>	<p>P. 36</p>
	<p>①メキシコでの自動車各社の生産シフトへの積極的対応と欧米系企業との取引拡大</p>	<p>P. 38</p>
	<p>②インドでのバンガロール新工場を活用した販売拡大と収益力の強化</p>	<p>P. 40</p>
	<p>③中国(MMP)、ベトナム、インドネシア、米国(Leavitt)での競争力を更に高め収益力を確保</p> <p>④自動車分野での新しい地域や新しい分野への展開を検討</p>	<p>P. 42.43</p>
<p>①日系進出企業を含めた各地のユーザーへの対応を強化</p>	<p>P. 44.45</p>	
<p>①引き続き若手を中心に「海外で活躍できる人材」を育成</p> <p>②現地人材の登用。日本国内の海外出向経験者の比率を高め、帰国後の海外経験を生かした活躍</p>	<p>P. 44.45</p>	

第4次中期経営計画の主要施策

2. 株主重視の資本政策

高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ

主要課題	主要施策	参照ページ
①高い配当性向の維持	①「単体経常利益×(1-法人実効税率)×50%」の配当方針の継続、法人実効税率引き下げ効果を配当でも還元 また、最低配当額は現行の1株あたり30円から50円に引上げ	P. 46
②高い収益性と株主重視政策	②自社株買いの実施による、株主還元率(70%以上)及びROE(6.5%)の引上げ	

3. 社会貢献

社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元

主要施策	参照ページ
①配当実施後の単体純利益の0.5%程度を国内外の地域社会の文化、教育、スポーツ、環境保護活動等に提供	P. 47

(参考資料) 丸ーグループの特色

- わが社は、パイプのリーディング・カンパニーとして、すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とします。
- わが社は、株主、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーを尊重します。
- わが社は、従業員一人一人の知恵と情熱と行動により、製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。
- わが社は、すべての従業員にとって、その人生を託すにふさわしい、素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

2. 国内生産・販売体制



3. 海外生産拠点

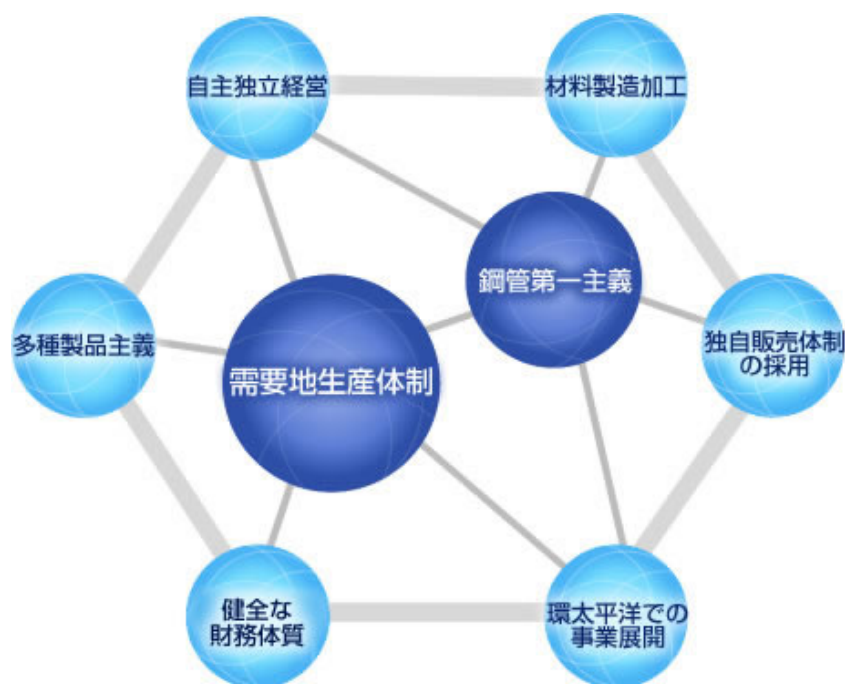
アジア

- 丸一金属製品(天津) 丸一金属製品(中国) 丸一金属製品(天津) 丸一金属製品(中国) 丸一金属製品(天津) 丸一金属製品(中国)
- 丸一金属製品(佛山) 丸一金属製品(中国) 丸一金属製品(佛山) 丸一金属製品(中国)
- SUNSCO(ハノイ)社 (ベトナム) SUNSCO(ハノイ)社 (ベトナム)
- KUMA社(インド) Manesar工場 KUMA社(インド) Manesar工場
- KUMA社(インド) Bangalore工場 KUMA社(インド) Bangalore工場
- SUNSCO社 (ベトナム) SUNSCO社 (ベトナム)
- J-スパイラル社 (ベトナム) J-スパイラル社 (ベトナム)
- ISTW社チカラン工場 (インドネシア) ISTW社チカラン工場 (インドネシア)
- ISTW社ジャカルタ工場 (インドネシア) ISTW社ジャカルタ工場 (インドネシア)
- ISTW社セマラン工場 (インドネシア) ISTW社セマラン工場 (インドネシア)

米州

- MOST社 (アメリカ) MOST社 (アメリカ)
- Leavitt社 シカゴ工場 (アメリカ) Leavitt社 シカゴ工場 (アメリカ)
- MAC社 (アメリカ) MAC社 (アメリカ)
- MARUICHIMEX社 (メキシコ) MARUICHIMEX社 (メキシコ)
- AMX社 (メキシコ) AMX社 (メキシコ)

4. 特色



需要地生産体制

関連会社を含め北海道から九州まで 12 工場を展開しています。このことはユーザーへのサービス向上をはじめとして、流通コストの削減にも大きく貢献しています。

多種製品主義

ユーザーの多様なニーズに対応するために、多種製品を提供しています。

材料製造加工

詫間工場で加工・処理された最適品質の鋼帯が、丸一グループの各工場で使用されています。

自主独立経営

いずれの系列にも偏らない自主独立の経営を行っているため、仕入・販売先に関して制約を受けることはありません。従って常に最大利益を追求する事業展開が可能となっております。

健全な財務体質

健全な財務体質が、強力なバックボーンとなっています。

鋼管第一主義

鋼管及びその周辺業務を展開しています。

独自販売体制の採用

製品販売は「総合商社」「丸一鋼販」の2ルートを通じて行っています。丸一鋼販は自前倉庫を持ち、在庫販売も行っています。このシステムにより、顧客のニーズや需要動向・価格動向がビビッドに丸一鋼管に吸い上がるため、市場に敏感な経営戦略を常に立案することができます。

環太平洋での事業展開

ホットコイルや製品の需給市況等の潮流が把握しやすくなっています。

5. 沿革

1926	大正15年	自転車部品製造の丸一製作所を発足
1935	昭和10年	自転車鋼管の製造を始める
1940	昭和15年	丸一鋼管工場と改称
1947	昭和22年	株式会社丸一鋼管製作所を設立
1956	昭和31年	大阪出張所を改組し、丸一鋼管株式会社を設立
1957	昭和32年	大阪工場を新設
1958	昭和33年	東京事務所を開設 米国アビー・エトナ社製の電気溶接製管設備を 輸入し、電縫管メーカーに転換
1960	昭和35年	丸一鋼管株式会社と商号変更 名古屋事務所開設
1961	昭和36年	東京工場を新設
1962	昭和37年	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1964	昭和39年	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場 福岡事務所を開設
1965	昭和40年	堺工場を新設
1966	昭和41年	名古屋工場を新設(昭和59年現名古屋工場へ統合) 広島事務所を新設
1970	昭和45年	北海道丸一鋼管株式会社を設立 札幌事務所を開設
1971	昭和46年	インドネシア ISTW社を設立
1972	昭和47年	特品工場を新設 大阪事務所を開設
1973	昭和48年	東京工場第二工場を新設
1974	昭和49年	四国丸一鋼管株式会社を設立 九州丸一鋼管株式会社を設立
1977	昭和52年	名古屋第二工場(現名古屋工場)を新設
1978	昭和53年	本社を大阪市西区北堀江の現在地に移転 アメリカ MAC社を設立
1989	平成元年	詫間工場を新設

1995	平成7年	鹿島特品工場を新設
1998	平成10年	北海道丸一鋼管株式会社の札幌工場を 苫小牧工場に統合
2000	平成12年	新広島事務所・倉庫完成
2001	平成13年	詫間工場に焼鈍設備を新設
2002	平成14年	東京第二工場新倉庫を建設
2003	平成15年	名古屋工場内に物流倉庫及び加工工場を増設
2005	平成17年	JFE大径鋼管の照明柱事業を継承
2006	平成18年	名古屋工場寸法切り倉庫棟竣工 中国 MMP社操業開始 東洋特殊鋼業へ出資 ベトナム SUNSCO社へ出資
2007	平成19年	名古屋工場0.5インチミル増設 堺工場 第6工場の新設 設備稼働 詫間工場 メッキ炉改造工事 酸洗ライン トリミング設備設置
2008	平成20年	SUNSCO社・LEAVITT社 連結子会社化 堺工場リニューアル工事完了
2009	平成21年	インド KUMA社 子会社化 セイケイ 堺製造所 稼働
2010	平成22年	アルファメタル 連結子会社化 SUNSCO社 16インチミル増設 SUNSCO社 HANOI社 操業開始 ベトナム J・スパイラルスチールパイプ社へ出資
2011	平成23年	中国 MMP天津社 稼働 東京第二工場 ステンレス鋼管工場を新設 堺特品工場 第2工場を増設
2012	平成24年	中国 MMP社 武漢工場新設 東京第二工場 第3工場を新設 メキシコ Maruichimex社設立
2013	平成25年	詫間工場 メガソーラー発電所 稼働 SUNSCO社 第2CGL・CCL稼働
2014	平成26年	東京工場 集約完了 Maruichimex社 連結子会社化
2015	平成27年	MOST社 連結子会社化

丸一鋼管グループの方向性について

1. 今後も株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不断の努力を続けて参る所存です。そして、我々は、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を続けて参ります。
2. 今年度は第4次中期経営計画の初年度になります。大きく変化し続ける国内外の経営環境に、タイムリーかつフレキシブルに対応することで国内外での力強い成長を目指し、グループ一丸となって取り組んで参ります。

Devoted to Steel Tubes

 丸一鋼管株式会社

注意事項

本資料の計画・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの計画・見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。